

第2章

真岡市の現状

第1節 人口の推移

本市の総人口及び世帯数は、平成29年4月1日現在、79,542人、28,756世帯で、1世帯あたりの人口は2.77人／世帯となっています。平成27年から総人口は1,048人の減少となっています。

総人口は減少傾向にある一方で、世帯数は平成27年と比較すると377世帯の増加で、世帯数の増加に伴い、1世帯あたりの人口は減少傾向となっています。

◆人口の推移（各年4月1日現在）

（単位：人・世帯）

区 分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
総人口		80,590	79,422	79,542
	男性	40,431	39,878	40,048
	女性	40,159	39,544	39,494
世帯数		28,379	28,217	28,756
1世帯あたりの人口		2.84	2.81	2.77

資料：毎月人口統計調査

第2節 身体障がい者の現状

本市の年齢別身体障害者手帳*所持者の推移をみると、平成29年4月1日現在、2,647人となっています。平成27年からは横ばいの状態で推移し、対人口比は3.3%となっています。身体障害者手帳所持者に占める65歳以上の身体障害者手帳所持者の割合は67.0%と、高齢化が進んでいることがうかがえます。

障がい等級別身体障害者手帳所持者の状況をみると、1級が31.9%で最も高く、次いで4級が23.4%、2級が15.8%と程度の重い障がい者が多くなっています。

障がい種類別身体障害者手帳所持者の推移をみると、全体的には肢体不自由の占める割合が多く、1級の重度障がい者は内部障がいが多く、6級の軽度障がい者は聴覚・平衡が多くなっています。

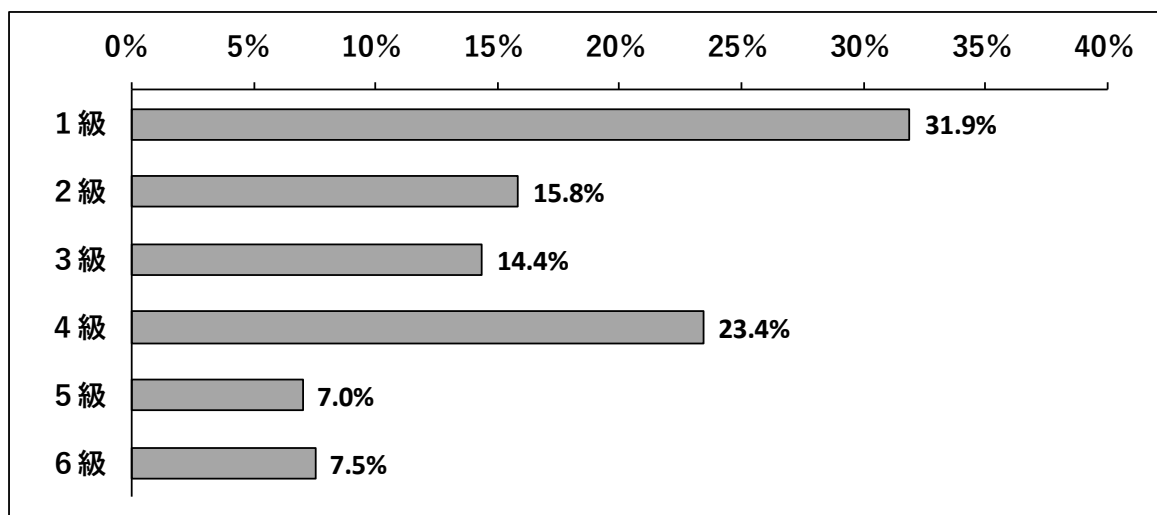
◆年齢別身体障害者手帳所持者の推移（各年4月1日現在）

（単位：人・%）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
18 歳未満（障がい児）	47	52	47
18 歳～64 歳	864	855	826
65 歳以上（介護保険対象者）	1,719	1,821	1,774
合 計	2,630	2,728	2,647
総人口	80,590	79,422	79,542
対人口比	3.3	3.4	3.3
手帳所持者の高齢化率*	65.4	66.8	67.0

資料：身体障害者手帳統計資料

◆障がい等級別身体障害者手帳所持者の状況（平成29年4月1日現在）



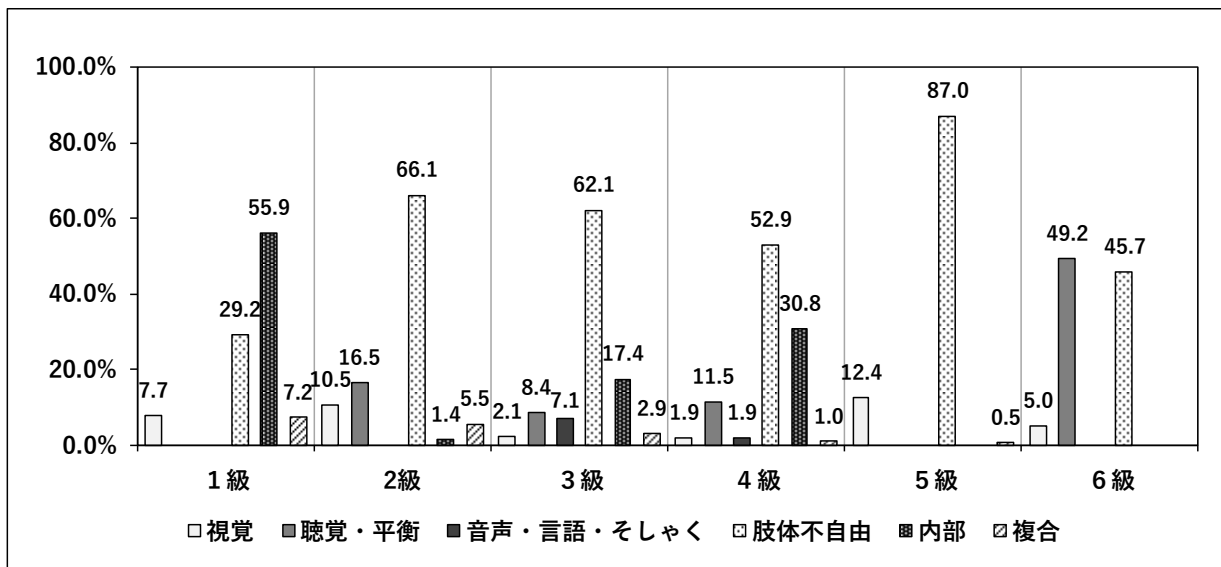
◆障がい種類別身体障害者手帳所持者の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
視覚	177	174	164
聴覚・平衡	285	284	270
音声・言語・そしゃく	32	37	39
肢体不自由	1,316	1,362	1,318
内部	715	762	752
複合	105	109	104
合 計	2,630	2,728	2,647

資料：身体障害者手帳統計資料

◆障がい等級・障がい種類別身体障害者手帳所持者の状況（平成29年4月1日現在）



第3節 知的障がい※者の現状

年齢別療育手帳※所持者の推移をみると、平成29年4月1日現在、736人となっています。平成27年からは増加傾向で、対人口比は0.9%となっています。

程度別療育手帳所持者の状況をみると、B1（中度）が31.7%で最も高く、次いでB2（軽度）が29.9%、A2（重度）が24.6%となっています。

◆年齢別療育手帳所持者の推移（各年4月1日現在）

（単位：人・%）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
18 歳未満（障がい児）	187	211	226
18 歳～64 歳	444	452	460
65 歳以上（介護保険対象者）	44	44	50
合 計	675	707	736
総人口	80,590	79,422	79,542
対人口比	0.8	0.9	0.9
手帳所持者の高齢化率	6.5	6.2	6.8

資料：療育手帳交付者台帳

◆程度別・年齢別療育手帳所持者の状況（平成29年4月1日現在）

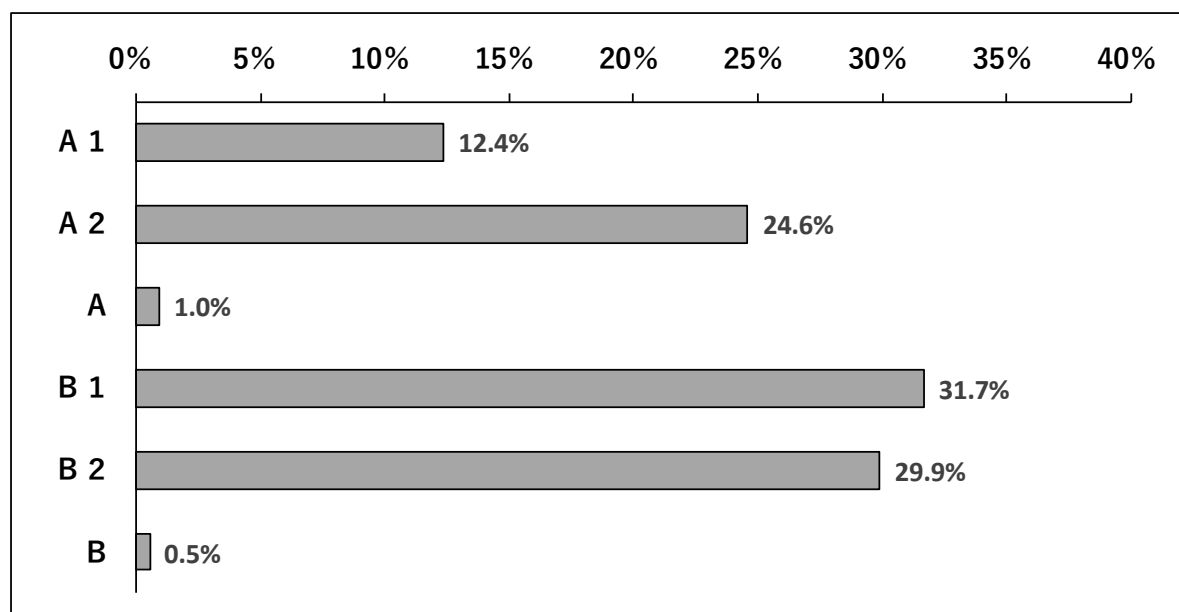
（単位：人）

区 分	A1 （最重度）	A2 （重度）	A	B1 （中度）	B2 （軽度）	B	合計
18 歳未満 （障がい児）	22	39	0	59	106	0	226
18 歳～64 歳	67	118	3	159	111	2	460
65 歳以上 （介護保険対象者）	2	24	4	15	3	2	50
合 計	91	181	7	233	220	4	736

資料：療育手帳交付者台帳

（注）区分A・Bは、昭和52年度以前に判定を受けた手帳所持者

◆程度別療育手帳所持者の状況（平成29年4月1日現在）



第4節 精神障がい者の現状

精神障害者保健福祉手帳※所持者・医療費公費負担者等の推移をみると、平成29年4月1日現在では、平成27年と比べて増加傾向となっています。

等級別の精神障害者保健福祉手帳所持者の推移をみると、2級が55.4%で最も高く、次いで1級が24.9%、3級が19.8%となっています。

疾病別医療費公費負担者の推移をみると、平成29年は679人で、平成27年と比較して55人の増加となっています。

社会情勢の急激な変化によるストレスなどから、心の健康に問題を持つ人が増えていること等の要因が考えられます。

◆精神障害者保健福祉手帳所持者・医療費公費負担者等の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
手帳所持者	340	369	354
自立支援医療費負担者	624	666	679
医療保護入院者	193	189	207

資料：栃木県調べ

◆等級別精神障害者保健福祉手帳所持者の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
1 級	76	94	88
2 級	184	189	196
3 級	80	86	70
合 計	340	369	354

資料：栃木県調べ

◆疾病別医療費公費負担者の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
統合失調症※	258	263	256
躁うつ病・うつ病	220	247	264
てんかん	58	60	60
認知症等の脳機能障がい	4	4	3
薬物関連障がい（依存症等）	7	7	9
その他	77	85	87
合 計	624	666	679

資料：栃木県調べ

第5節 難病※患者の現状

特定疾患の対象は、指定難病（旧：一般特定疾患）と小児慢性特定疾病※（旧：小児慢性特定疾患）であり、平成29年4月現在、指定難病は330疾病、小児慢性特定疾病は722疾病となります。

平成29年4月1日現在、市内で県が認定し、交付している特定医療費（指定難病）受給者証及び小児慢性特定疾病医療費受給者証の交付を受けているのは553人で、平成27年と比較すると59人の増加となっています。

◆特定医療費（指定難病）受給者証交付者・小児慢性特定疾病医療費受給者証交付者の推移（各年4月1日現在）

（単位：人・％）

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
18 歳未満（障がい児）	423	439	474
18 歳～64 歳	71	73	79
合 計	494	512	553
総人口	80,590	79,422	79,542
対人口比	0.6	0.6	0.7

資料：栃木県調べ

第6節 発達障がい※者の現状

発達障害者支援法において「発達障がい」とは、「自閉症※、アスペルガー症候群※その他の広汎性発達障害※、学習障害※、注意欠陥多動性障害※その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されています。また「発達障がい者」とは、発達障がいを有するために日常生活又は社会生活に制限を受ける者で、「発達障がい児」とは、発達障がいのうち18歳未満のものとされています。医学的には発達障がいの診断基準は明確化されておらず、また発達障がい者（児）を対象とした手帳の交付制度がないため、発達障がいのある方の人数を正確に把握することは困難な状況となっています。

なお、特別支援学級に在籍している児童・生徒数は、平成29年5月1日現在で202人と、平成27年と比較すると32人の増加となっています。

◆《参考》特別支援学級在籍児童・生徒数（各年5月1日現在）

（単位：人）

区 分		小学校	中学校	計
平成27年	児童・生徒数	4,630	2,363	6,993
	知 的	51	29	80
	自閉・情緒	66	24	90
	計	117	53	170
	児童・生徒数に対する割合	2.53%	2.24%	
平成28年	児童・生徒数	4,612	2,368	6,980
	知 的	65	33	98
	自閉・情緒	66	30	96
	計	131	63	194
	児童・生徒数に対する割合	2.84%	2.66%	
平成29年	児童・生徒数	4,520	2,338	6,858
	知 的	59	43	102
	自閉・情緒	66	34	100
	計	125	77	202
	児童・生徒数に対する割合	2.77%	3.29%	

資料：市学校教育課調べ

（注1）知的学級と自閉・情緒学級は、児童・生徒の特性が異なるため別学級

（注2）診断等が出ていても保護者が希望しない場合は、普通学級に在籍している児童生徒もいる

第7節 アンケート調査からみる障がいのある人の現状

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

真岡市障害福祉計画（第5期計画）、真岡市障害児福祉計画（第1期計画）を策定するにあたり、真岡市の障がいのある人の実情やニーズ、障害福祉サービスの利用状況や利用意向等を把握し、計画に反映するための基礎資料とするため実施しました。

(2) 調査対象者

市内にお住まいの身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、特定疾患者福祉手当受給者、障害児通所支援利用者を対象に、2,200人を無作為抽出により実施しました。

(3) 調査時期及び調査方法

- ◆調査時期：平成29年9月15日（金）から平成29年10月11日（水）まで
- ◆調査方法：郵送による配布、回収

(4) 回収結果

調査対象者	配布（人）	回収（人）	回収率（％）
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳所持者 特定疾患者福祉手当受給者 障害児通所支援利用者	2,200	1,067	48.5％

(5) 調査結果（抜粋）の見方について

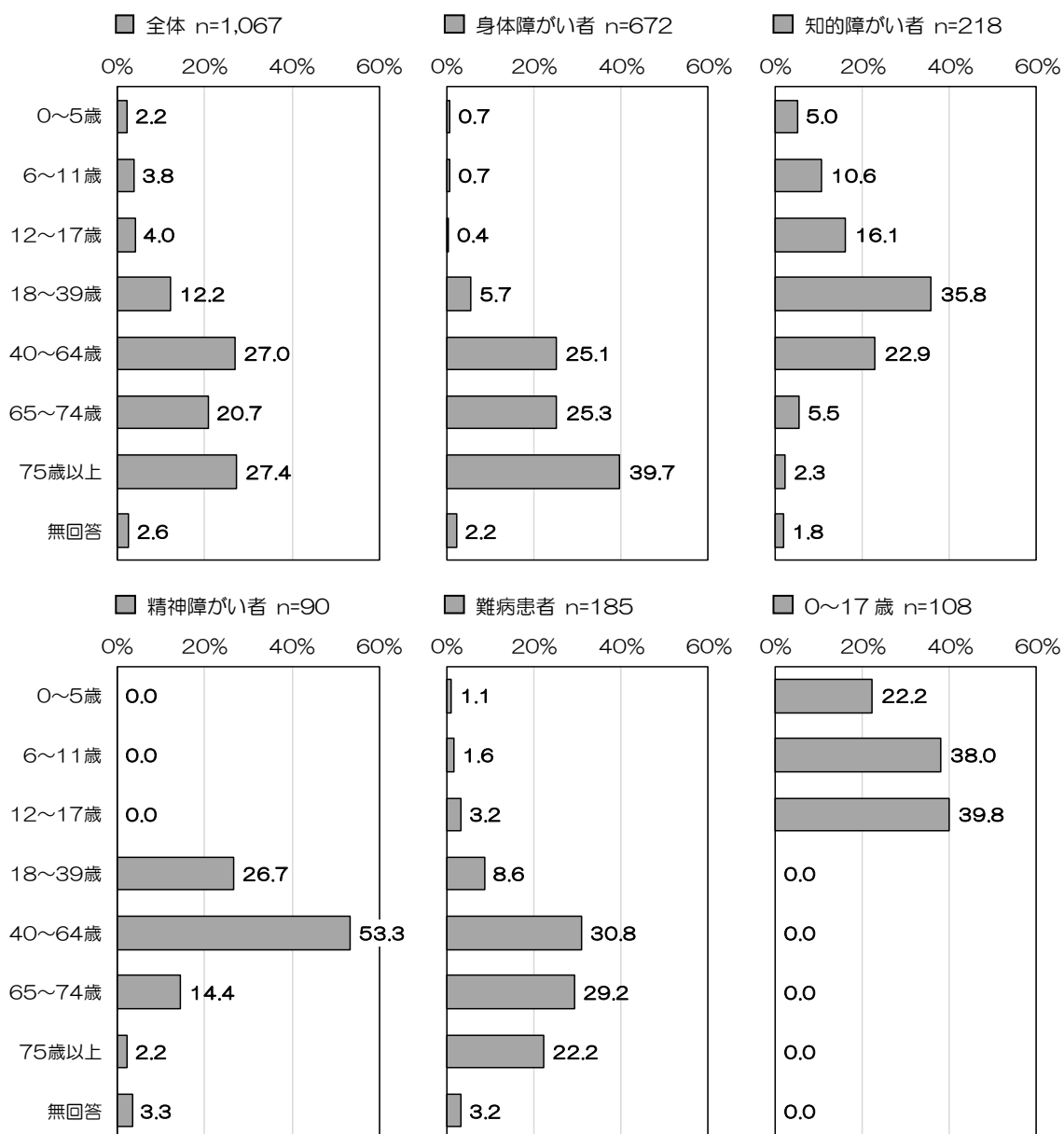
- 図表中の「n」とは、その設問の回答者数を表しています。
- 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを示しているため、その合計値が100%にならない場合があります。
- 複数回答の設問の場合、回答比率の合計は100%を超える場合があります。

2. 調査結果（抜粋）

（１）年齢構成

障がいのある人の年齢構成については、全体では「75 歳以上」が 27.4%で最も高く、次いで「40～64 歳」が 27.0%、「65～74 歳」が 20.7%となっています。

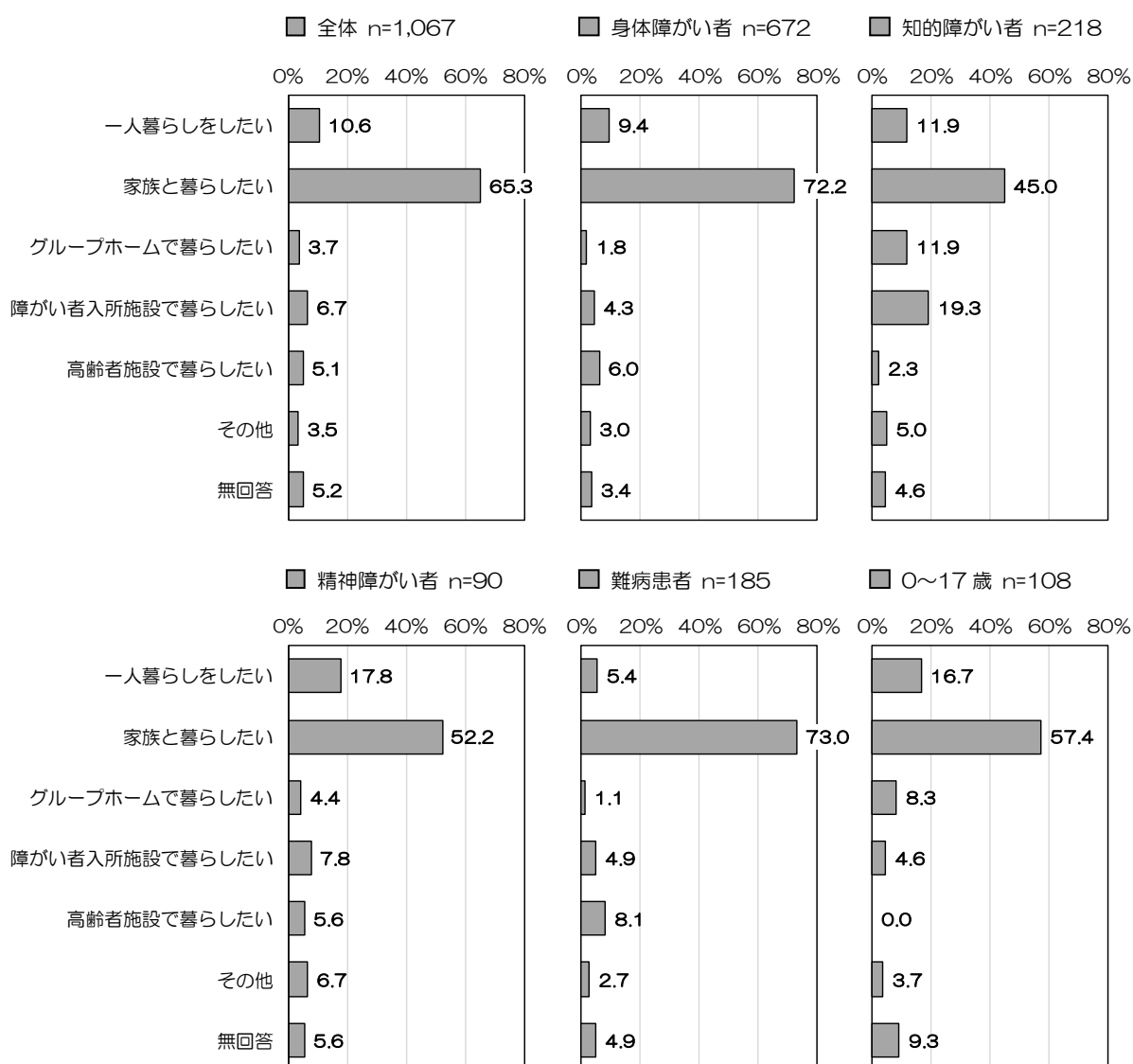
障がい種別で最も高い割合を占める年齢層は、身体障がい者では「75 歳以上」が 39.7%、知的障がい者では「18～39 歳」が 35.8%、精神障がい者では「40～64 歳」が 53.3%、難病患者では「40～64 歳」が 30.8%となっています。障がい種別により年齢層が異なる傾向がみられ、特に身体障がい者では 65 歳以上が約6割を占めており、高齢化社会を迎えている現在、身体障がい者において高齢化が進んでいくことが予測されます。



(2) 将来の暮らしの希望

将来の暮らしの希望については、全体では「家族と暮らしたい」が65.3%で最も高く、次いで「一人暮らしをしたい」が10.6%、「障がい者入所施設で暮らしたい」が6.7%となっています。

障がい種別でみると、すべての種別において「家族と暮らしたい」が最も高い割合を占めている中、知的障がい者においては「グループホームで暮らしたい」、「障がい者入所施設で暮らしたい」の割合が、他の障がい種別と比べて高く、「親亡き後」を見据えた結果が表れた部分と捉えられます。



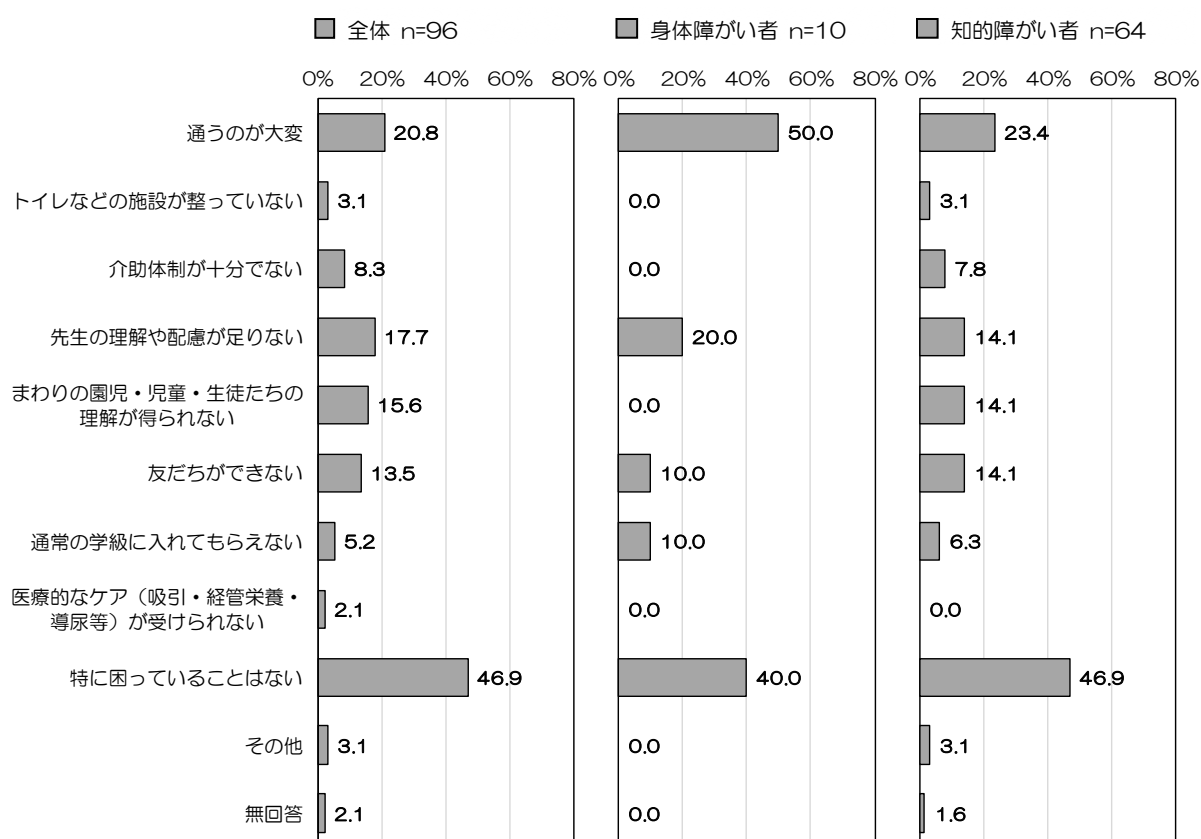
(3) 保育園や幼稚園、学校などに通っている困りごと

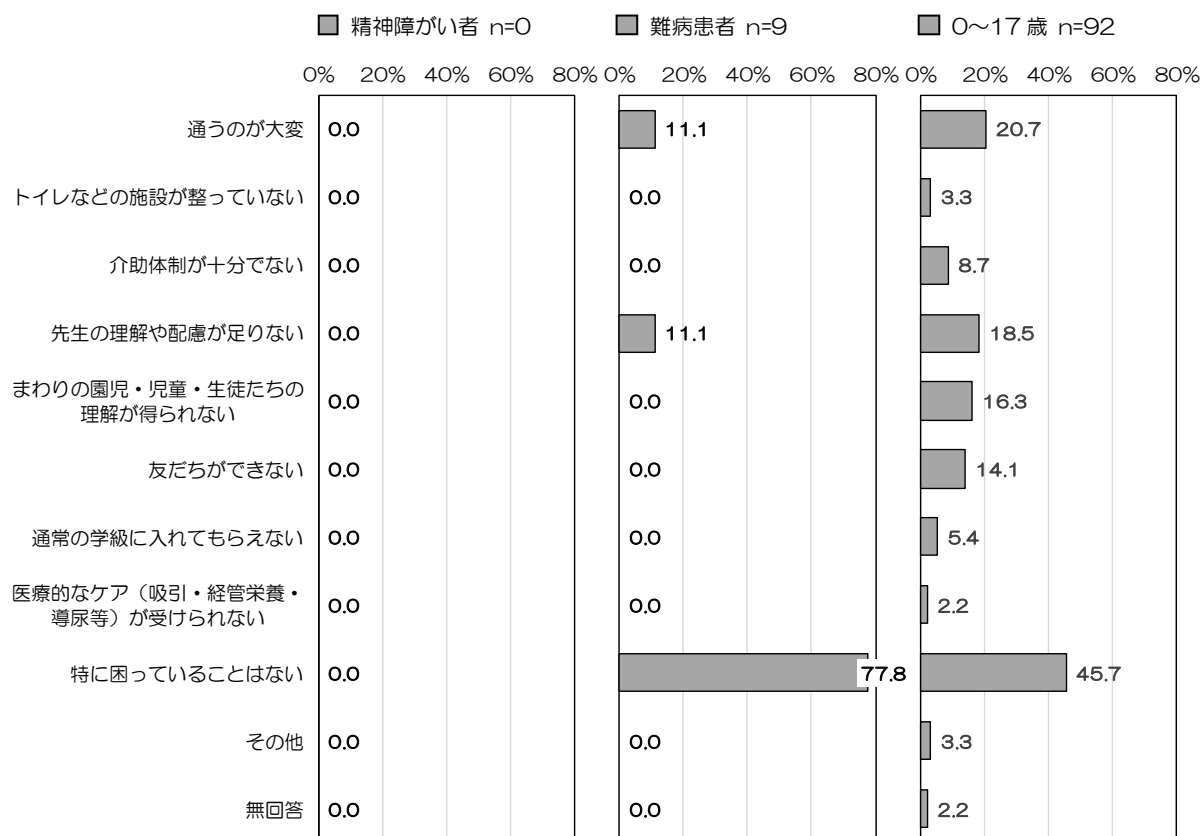
保育園や幼稚園、学校などに通う際の困りごとについては、全体では「特に困っていることはない」が46.9%で最も高く、次いで「通うのが大変」が20.8%、「先生の理解や配慮が足りない」が17.7%となっています。

障がい種別でみると、身体障がい者では「通うのが大変」が50.0%で最も高く、次いで「特に困っていることはない」が40.0%となっています。知的障がい者では「特に困っていることはない」が46.9%で最も高く、次いで「通うのが大変」が23.4%となっています。難病患者では「特に困っていることはない」が77.8%で最も高く、次いで「通うのが大変」、「先生の理解や配慮が足りない」が11.1%となっています。

0～17歳でみると、「特に困っていることはない」が45.7%で最も高く、次いで「通うのが大変」が20.7%となっています。

障がいへの理解等に対する困りごとが多いことから、障がいへの理解を深める普及啓発活動は、引き続き重要な取り組みであることがうかがえます。





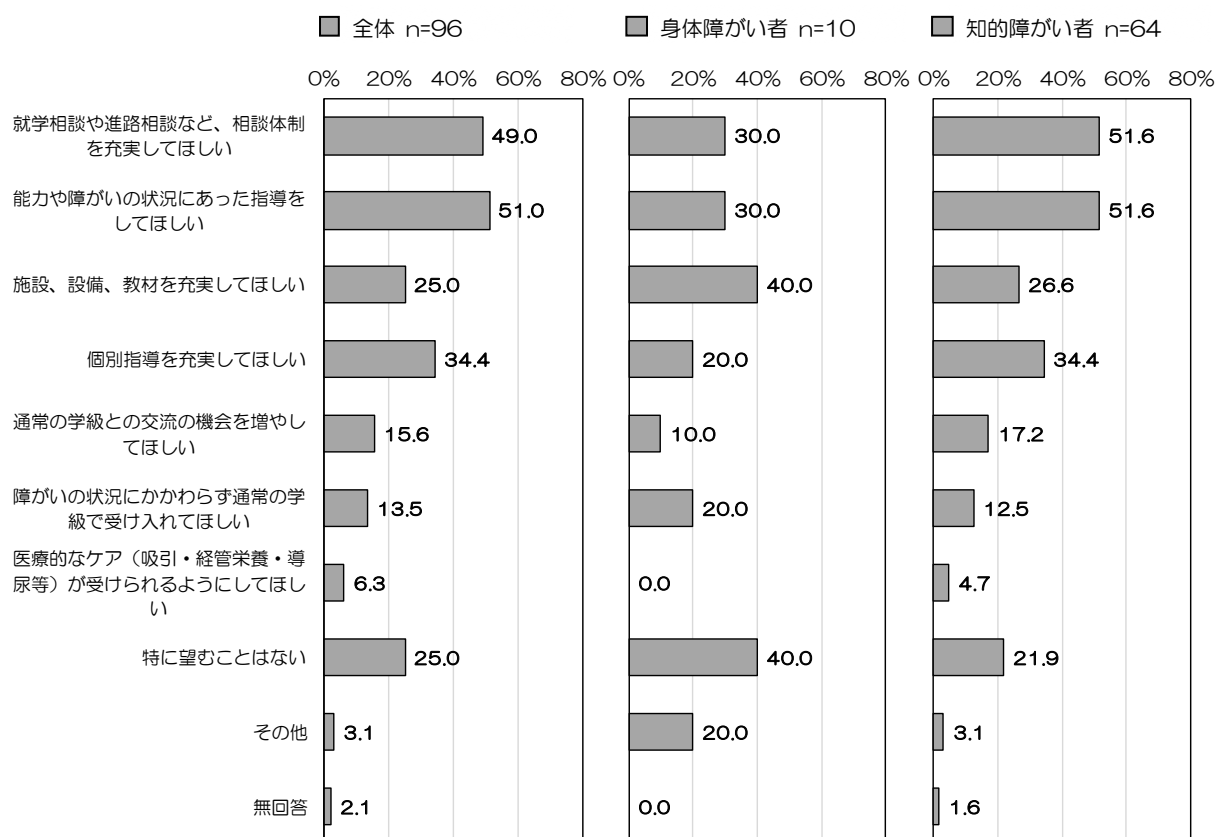
（４）保育園や幼稚園、学校などに望むこと

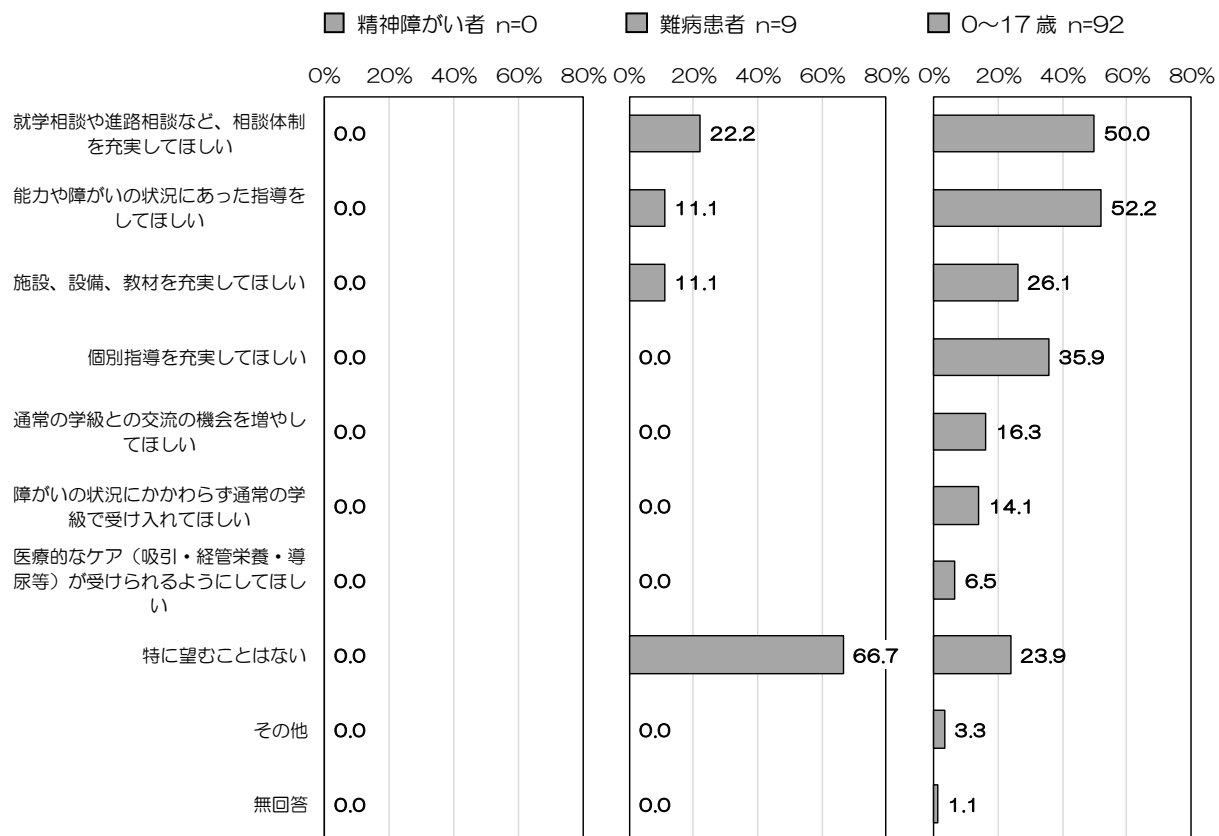
保育園や幼稚園、学校などに望むことについては、全体では「能力や障がいの状況にあった指導をしてほしい」が 51.0%で最も高く、次いで「就学相談や進路相談など、相談体制を充実してほしい」が 49.0%、「個別指導を充実してほしい」が 34.4%となっています。

障がい種別でみると、身体障がい者では「施設、設備、教材を充実してほしい」、「特に望むことはない」がともに 40.0%で最も高く、次いで「就学相談や進路相談など、相談体制を充実してほしい」、「能力や障がいの状況にあった指導をしてほしい」がともに 30.0%となっています。知的障がい者では「就学相談や進路相談など、相談体制を充実してほしい」、「能力や障がいの状況にあった指導をしてほしい」がともに 51.6%で最も高く、次いで「個別指導を充実してほしい」が 34.4%となっています。難病患者では「特に望むことはない」が 66.7%で最も高く、次いで「就学相談や進路相談など、相談体制を充実してほしい」が 22.2%となっています。

0～17 歳でみると、「能力や障がいの状況にあった指導をしてほしい」が 52.2%で最も高く、次いで「就学相談や進路相談など、相談体制を充実してほしい」が 50.0%となっています。

障がいの程度に応じた教育が求められているとともに、ライフステージに応じた適切な相談支援体制が求められています。





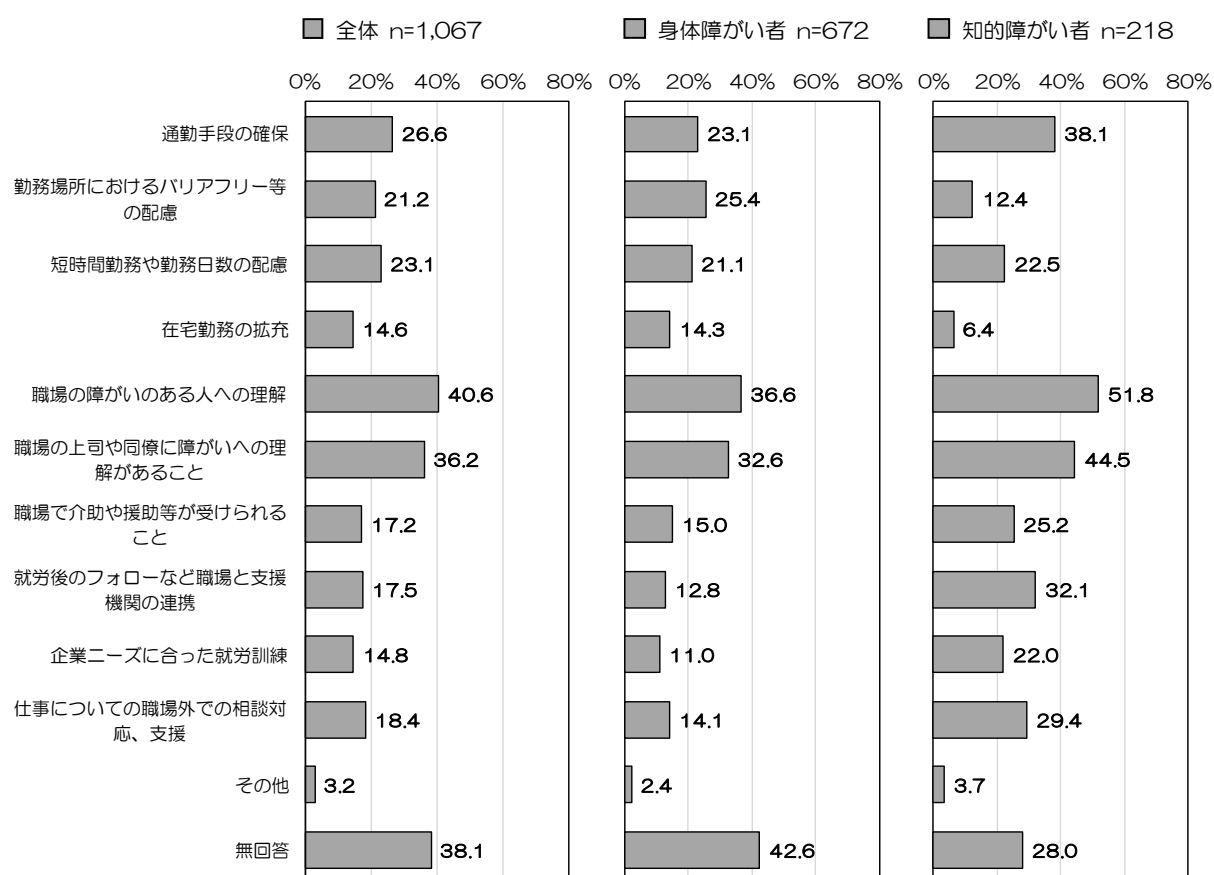
(5) 就労支援として必要なこと

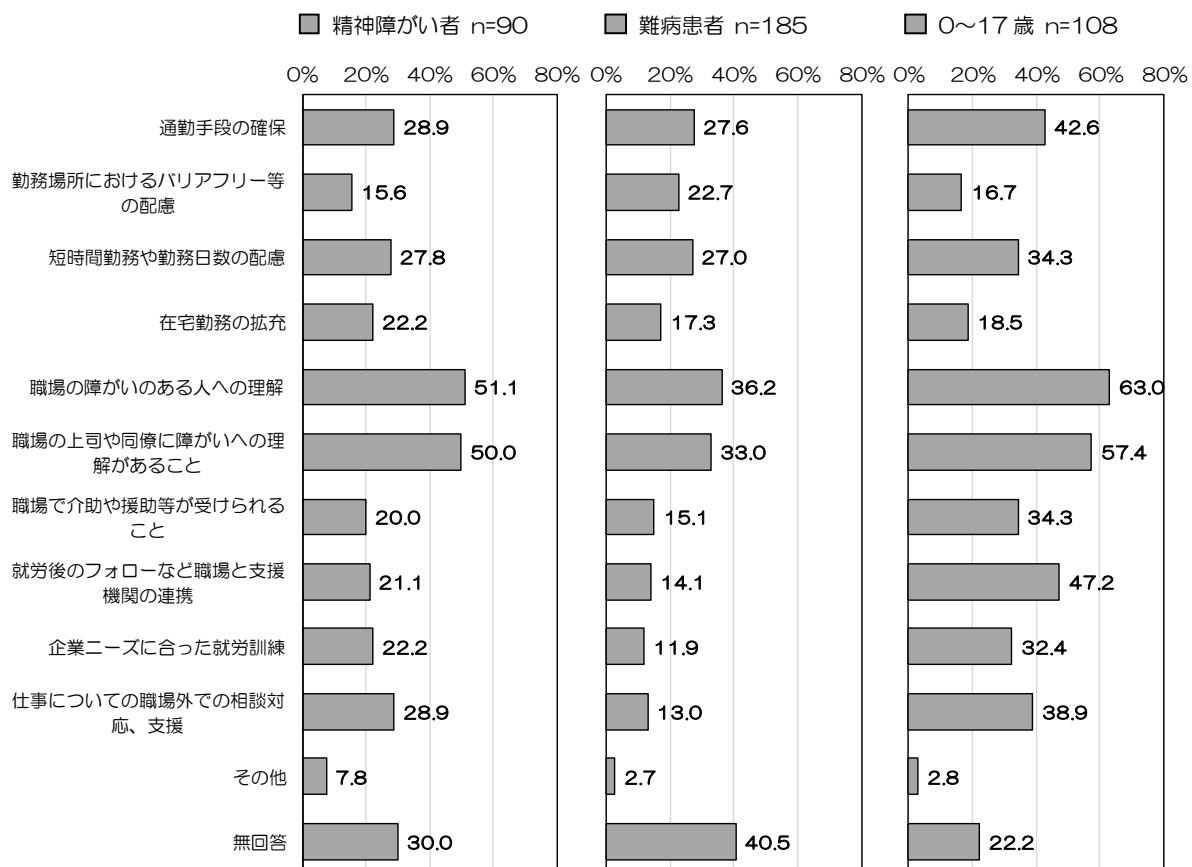
障がいのある人の就労支援として必要なことについては、全体では「職場の障がいのある人への理解」が40.6%で最も高く、次いで「職場の上司や同僚に障がいへの理解があること」が36.2%、「通勤手段の確保」が26.6%となっています。

障がい種別でみると、すべての種別で「職場の障がいのある人への理解」、「職場の上司や同僚に障がいへの理解があること」が高い割合を示しています。知的障がい者においては「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」、「仕事についての職場外での相談対応、支援」の割合が他の種別と比べて高くなっています。

0～17歳でみると、「職場の障がいのある人への理解」が63.0%で最も高く、次いで「職場の上司や同僚に障がいへの理解があること」が57.4%となっています。

保育園や幼稚園、学校などに望むことと同様に、障がいへ対する理解が求められています。

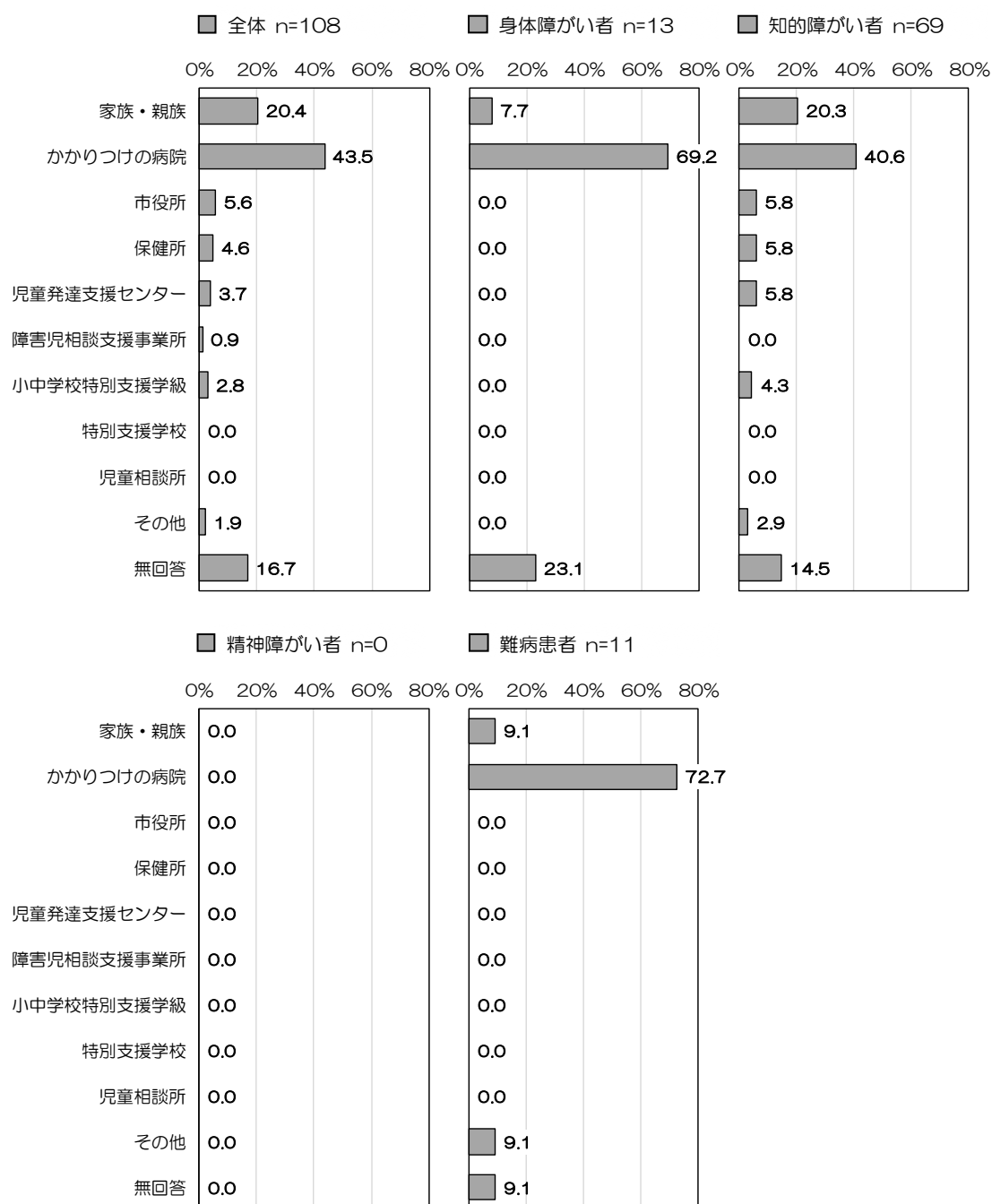




(6) お子さんの発達の不安や障がいに気づいた時の主な相談先 (18歳未満の障がいのある児童の保護者を対象とした質問)

お子さんの発達の不安や障がいに気づいた時の主な相談先については、全体では「かかりつけの病院」が43.5%で最も高く、次いで「家族・親族」が20.4%、「市役所」が5.6%となっています。

障がい種別でみると、知的障がい者において「家族・親族」の割合が他の種別と比べて高くなっています。

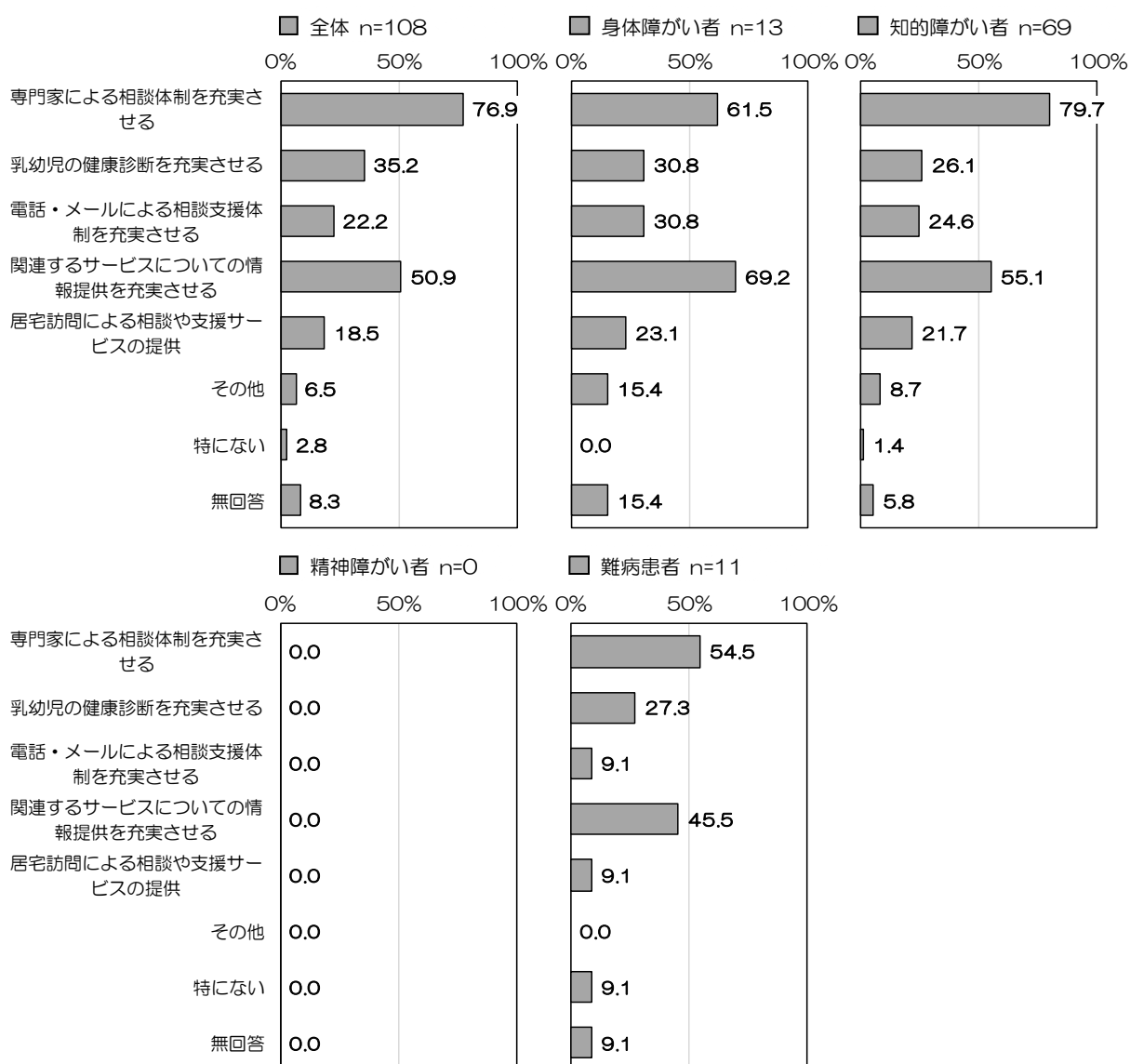


(7) 子育てをする上で、早期に適切な支援を受けるために必要なこと (18歳未満の障がいのある児童の保護者を対象とした質問)

子育てをする上で、早期に適切な支援を受けるために必要なことについては、全体では「専門家による相談体制を充実させる」が76.9%で最も高く、次いで「関連するサービスについての情報提供を充実させる」が50.9%、「乳幼児の健康診断を充実させる」が35.2%となっています。

障がい種別でみると、身体障がい者では「関連するサービスについての情報提供を充実させる」が69.2%で最も高く、次いで「専門家による相談体制を充実させる」が61.5%となっています。知的障がい者では「専門家による相談体制を充実させる」が79.7%で最も高く、次いで「関連するサービスについての情報提供を充実させる」が55.1%となっています。難病患者では「専門家による相談体制を充実させる」が54.5%で最も高く、次いで「関連するサービスについての情報提供を充実させる」が45.5%となっています。

相談体制の充実と情報提供の充実が求められています。



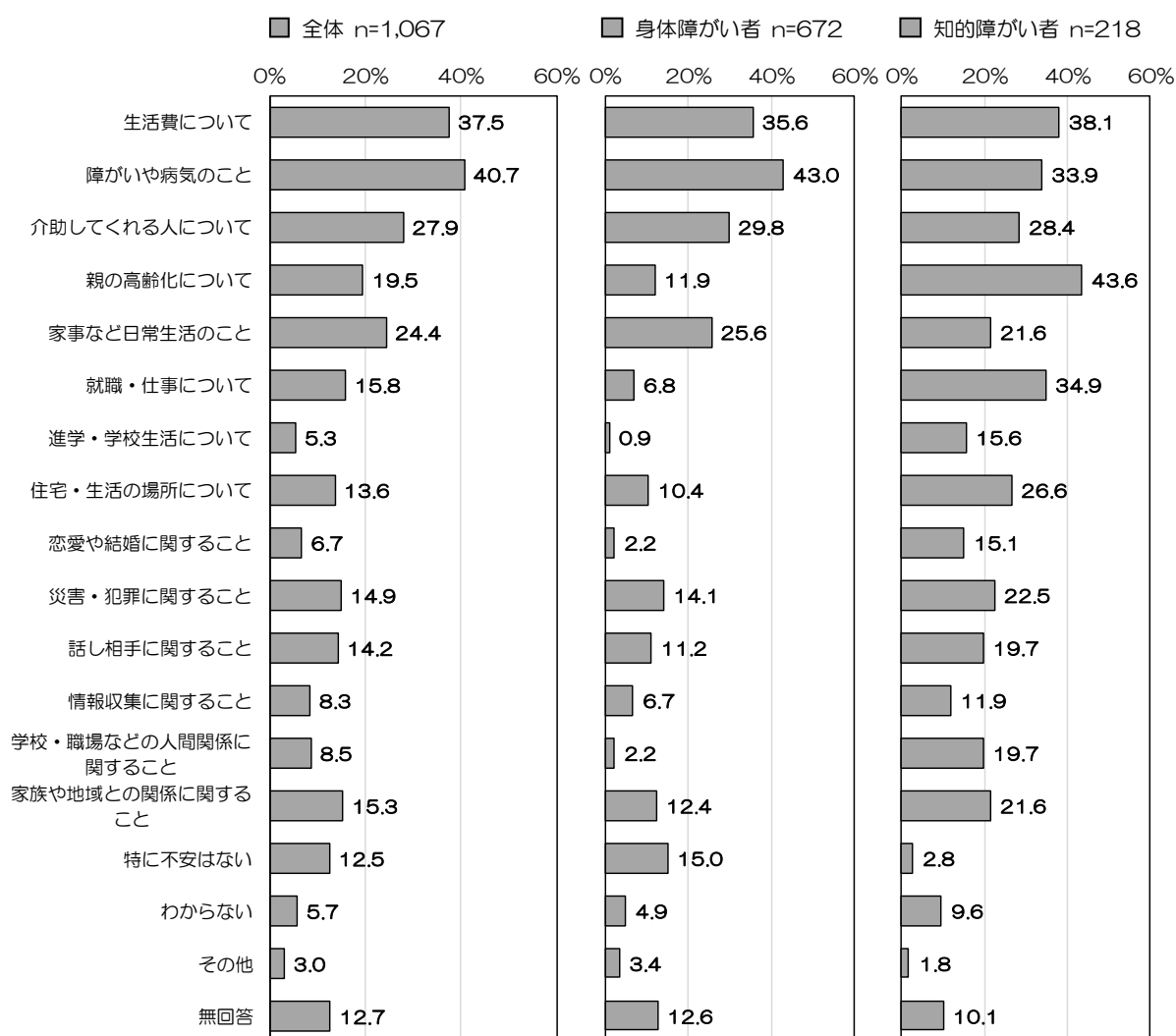
(8) 現在や今後の生活での困りごとや不安

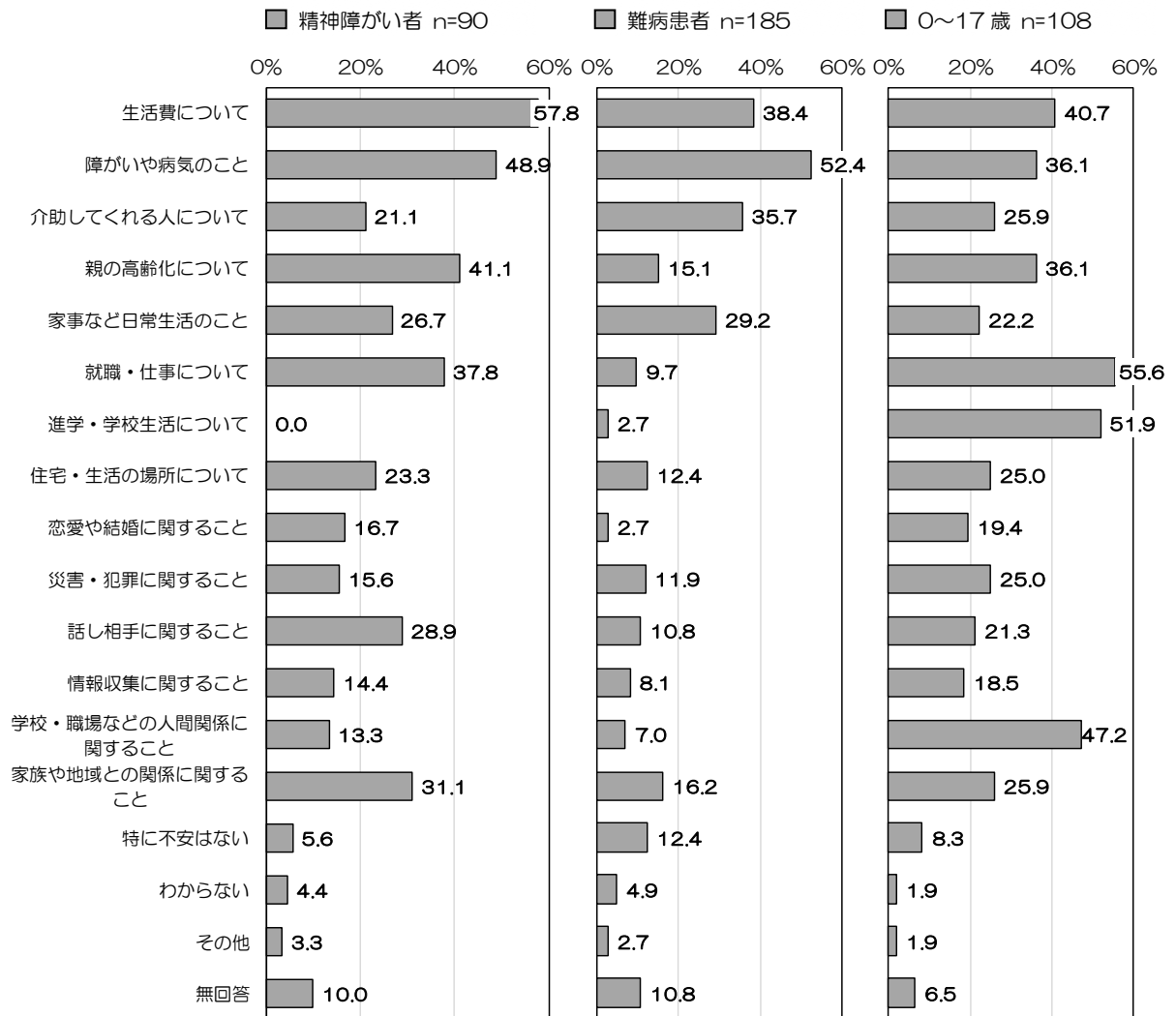
現在や今後の生活で不安に思っていることについては、全体では「障がいや病気のこと」が40.7%で最も高く、次いで「生活費について」が37.5%、「介助してくれる人について」が27.9%、「家事など日常生活のこと」が24.4%となっています。

障がい種別でみると、身体障がい者では「障がいや病気のこと」が43.0%で最も高く、次いで「生活費について」が35.6%となっています。知的障がい者では「親の高齢化について」が43.6%で最も高く、次いで「生活費について」が38.1%となっています。精神障がい者では「生活費について」が57.8%で最も高く、次いで「障がいや病気のこと」が48.9%となっています。難病患者では「障がいや病気のこと」が52.4%で最も高く、次いで「生活費について」が38.4%となっています。

知的障がい者においては「親の高齢化について」、精神障がい者においては「就職・仕事について」、「家族や地域との関係に関すること」が、他の障がい種別と比べて高くなっています。

0～17歳でみると、「就職・仕事について」が55.6%で最も高く、次いで「進学・学校生活について」が51.9%、「学校・職場などの人間関係に関すること」が47.2%と、将来的な生活に対する不安が大きいことがうかがえます。





(9) 障害福祉サービス等の利用状況及び利用意向

障害福祉サービス等の利用状況及び利用意向について、全体及び0～17歳の結果の上位5位までをまとめたものが下表となっています。

◆全体 n=1,067

障害福祉サービスの現在の利用状況 「利用している」

1位	2位	3位	4位	5位
計画相談支援	生活介護	短期入所 (ショートステイ)	施設入所支援	放課後等デイサービス
16.9%	8.2%	5.6%	5.2%	4.4%

地域生活支援事業の現在の利用状況 「利用している」

1位	2位	3位	4位	5位
日常生活用具給付事業	相談支援事業 (一般的な相談)	日中一時支援事業	移動支援事業	地域活動支援センター事業
4.8%	4.5%	4.1%	2.2%	2.0%

障害福祉サービスの今後の利用意向 「すぐ利用したい」

1位	2位	3位	4位	4位	4位
計画相談支援	生活介護	放課後等デイサービス	自立訓練 (機能訓練※)	短期入所 (ショートステイ)	施設入所支援
6.3%	3.2%	2.3%	2.2% (同位)	2.2% (同位)	2.2% (同位)

地域生活支援事業の今後の利用意向 「すぐ利用したい」

1位	2位	2位	4位	5位
相談支援事業 (一般的な相談)	日常生活用具給付事業	日中一時支援事業	移動支援事業	障害者理解促進研修・啓発事業
3.5%	2.2% (同位)	2.2% (同位)	1.8%	1.2%

◆0～17 歳 n=108

障害福祉サービスの現在の利用状況 「利用している」

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
計画相談支援	放課後等デイサービス	児童発達支援	短期入所 (ショートステイ)	医療型児童発達支援
45.4%	41.7%	24.1%	7.4%	3.7%

地域生活支援事業の現在の利用状況 「利用している」

1 位	2 位	3 位	3 位	5 位
日中一時支援事業	相談支援事業 (一般的な相談)	日常生活用具給付 事業	移動支援事業	障害者理解促進研 修・啓発事業
19.4%	11.1%	3.7% (同位)	3.7% (同位)	0.9%

障害福祉サービスの今後の利用意向 「すぐ利用したい」

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
放課後等デイサービス	計画相談支援	児童発達支援	保育所等訪問支援	自立訓練 (生活訓練) 医療型児童発達支援
21.3%	20.4%	5.6%	2.8%	1.9% (同位)

地域生活支援事業の今後の利用意向 「すぐ利用したい」

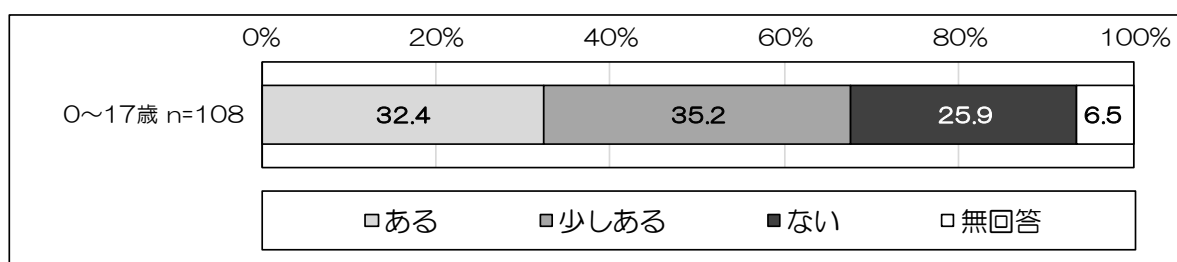
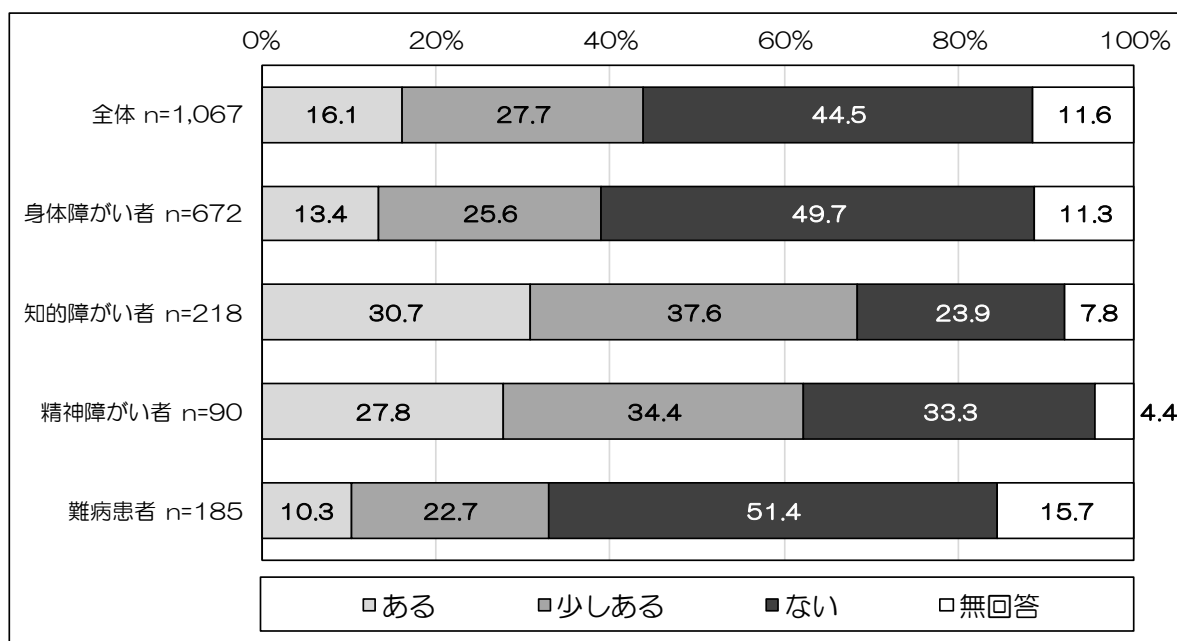
1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
相談支援事業 (一般的な相談)	日中一時支援事業	移動支援事業	成年後見制度※利 用支援事業	障害者理解促進研 修・啓発事業 地域活動支援セン ター事業
10.2%	6.5%	3.7%	2.8%	1.9% (同位)

（１０）障がいがあることで、差別や嫌な思いをする（した）ことの有無

障がいがあることで、差別や嫌な思いをする（した）ことの有無については、全体では「ない」が44.5%で最も高く、次いで「少しある」が27.7%、「ある」が16.1%となっています。

障がい種別でみると、知的障がい者と精神障がい者で「ある」、「少しある」の割合が他の種別と比べて高くなっています。

0～17歳でみると、「少しある」が35.2%で最も高く、次いで「ある」が32.4%となっています。「ある」を全体結果と比べると、16.3ポイント上回っています。

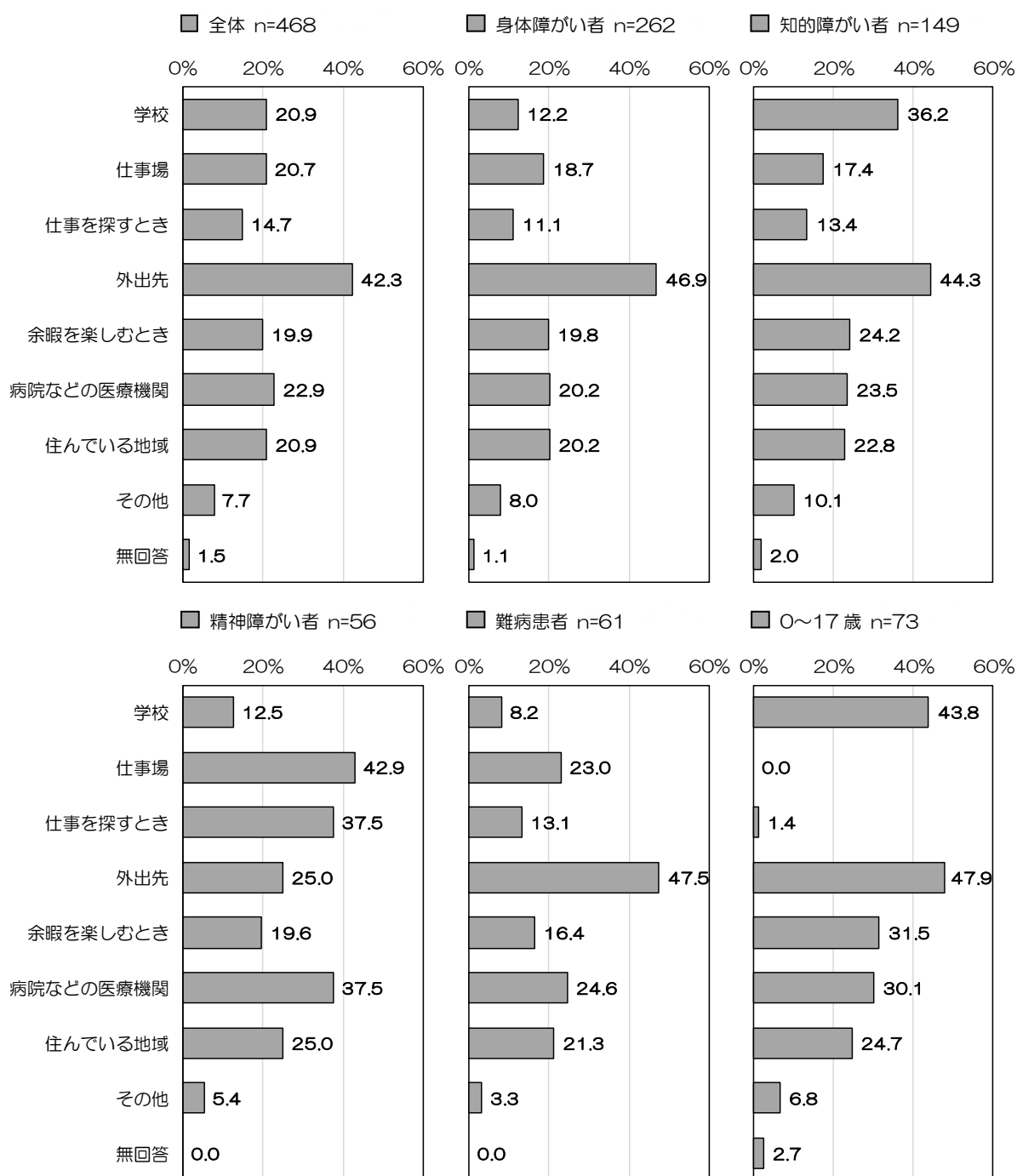


(11) 差別や嫌な思いをした場所

差別や嫌な思いをした場所については、全体では「外出先」が 42.3%で最も高く、次いで「病院などの医療機関」が 22.9%、「学校」、「住んでいる地域」がともに 20.9%となっています。

障がい種別でみると、知的障がい者では「学校」、精神障がい者では「仕事場」の割合が高くなっています。

0～17 歳でみると、「外出先」が 47.9%で最も高く、次いで「学校」が 43.8%となっています。



（１２）障がい者や障がい児が住みよいまちをつくるために重要なこと

障がい者や障がい児が住みよいまちを作るための今後の真岡市の施策については、全体では「福祉サービスの利用手続きの簡素化・スピード化」が41.7%で最も高く、次いで「福祉窓口の一本化や、相談機能の充実」が33.7%、「市民の障がい児者への理解を図るための、福祉教育や広報活動の充実」が32.5%となっています。

障がい種別でみると、すべての種別で「福祉サービスの利用手続きの簡素化・スピード化」が高い割合を占めています。知的障がい者においては「市民の障がい児者への理解を図るための、福祉教育や広報活動の充実」の割合が他の種別と比べて高くなっています。精神障がい者では「働く場の確保」の割合が他の種別と比べて高くなっています。難病患者では「リハビリ・生活訓練・職業訓練などの通所施設の整備」の割合が他の種別と比べて高くなっています。

0～17歳でみると、「働く場の確保」が66.7%で最も高く、次いで「教育の充実」が59.3%となっています。

障がい種別により、重要なことに対して異なる傾向がみられます。

